

平成26年度 公立高等学校・中等教育学校(後期課程)における英語教育実施状況調査の結果について

1 調査項目

1. 生徒の英語力に関すること

- (1) 生徒の英語力の状況
- (2) 学習到達目標の「CAN-DOリスト」による設定・公表及び達成状況の把握の状況

2. 英語を使用する機会の増加に関すること

- (1) 授業における、生徒の英語による言語活動時間の割合
 - ①普通科等
 - ②英語教育を主とする学科
- (2) 「話すこと」及び「書くこと」における外国語(英語)表現の能力を評価するためのスピーキングテスト及びライティングテスト等のパフォーマンステストの状況
 - ①普通科等における実施の有無及び実施回数
 - ②英語教育を主とする学科における実施の有無及び実施回数
- (3) 外国語指導助手(ALT)等の活用状況
- (3) -① ALT等の年間活用総授業時数(平成25年度実績・平成26年度計画)
- (3) -② ALTの活用人数の状況

3. 英語担当教員の英語力・指導力等に関すること

- (1) 英語担当教員の英語力の状況
- (2) 英語担当教員の海外留学経験等の状況
- (3) 授業における、英語担当教員の英語の使用状況
 - ①普通科等
 - ②英語教育を主とする学科
- (4) 英語担当教員に対する集中的な研修の実施状況(平成25年度実績・平成26年度計画)
- (5) 英語担当教員による校内研修等の実施状況(平成26年度計画)
 - ①英語担当教員同士の授業公開の実施
 - ②英語担当教員による指導と評価に関する研修の実施
- (6) 中学校との連携(平成26年度計画)
 - ①英語教育に関する中学校・高等学校の連携
 - ②連携している取組内容

4. 英語の授業におけるICT機器に活用状況

- (1) 英語の授業におけるICT機器活用の有無
- (2) 活用したICT機器
- (3) ICT機器活用頻度等

2 調査対象学校数

1. 学校及び学科について

〈学校等数〉	(平成26年度)	(平成25年度)
ア. 学校総数 (高等学校及び中等教育学校後期課程)	3,459	3,492
イ. アのうち英語教育を主とする学科を有する学校数	146	140
〈学科数〉		
ウ. アにおける普通科等の数	5,808	5,854
エ. アにおける英語教育を主とする学科の数	147	144

※都道府県等によっては、「学科」に、文部科学省学校基本調査における学科コードの小分類の学科を含む。

※「普通科等」とは、英語教育を主とする学科以外の学科を指す。

2 調査基準日

特に指定がない場合、平成26年12月1日を基準日としている。

平成26年度公立高等学校・中等教育学校(後期課程)における英語教育実施状況調査

1. 生徒の英語力に関すること

(1) 生徒の英語力の状況

※表中の()内の数値は、昨年度の本調査の結果である。

- 「英検準2級以上相当の英語力を有すると思われる生徒数」とは、英検準2級以上は取得していないが、相当の英語力を有していると英語担当教員が判断する生徒の人数を指す。

	高等学校第3学年に所属している生徒数…(a)	(a)の内、英検を受験したことがある生徒数…(b)	(b)の内、英検準2級以上を取得している生徒数…(c)	(a)の内、英検準2級以上相当の英語力を有すると思われる生徒数[(c)以外]…(d)	(c)と(d)の計
普通科等	707,511 人 (699,313人)	230,300 人 (228,184人)	74,141 人 (72,922人)	146,465 人 (139,155人)	220,606 人 (212,077人)
	((a)に占める割合)→	32.6% (32.6%)	10.5% (10.4%)	20.7% (19.9%)	31.2% (30.3%)
英語教育を主とする学科	9,300 人 (7,699人)	6,967 人 (6,493人)	5,172 人 (5,021人)	2,845 人 (2,099人)	8,017 人 (7,120人)
	((a)に占める割合)→	74.9% (84.3%)	55.6% (65.2%)	30.6% (27.3%)	86.2% (92.5%)
合計	716,811 人 (707,012人)	237,267 人 (234,677人)	79,313 人 (77,943人)	149,310 人 (141,254人)	228,623 人 (219,197人)
	((a)に占める割合)→	33.1% (33.2%)	11.1% (11.0%)	20.8% (20.0%)	31.9% (31.0%)

(2) 学習到達目標の「CAN-DOリスト」による設定・公表及び達成状況の把握の状況

- 「CAN-DOリスト」とは、英語を使って実際にどのようなことができるようになるのか、その能力を記述したものを指す。
- 「公表」とは、「学校だより」や「英語科通信」等で紹介したり、学校のホームページに掲載したりなどすることで、生徒、保護者及び地域住民に広く伝えている状態のことを指す。
- 「達成状況の把握」とは、テスト等の実施により、学習到達目標の達成状況を客観的に把握している状態を指す。

	「CAN-DOリスト」により学習到達目標を設定している学科数…(a)	(a)の内、「CAN-DOリスト」を公表している学科数	(a)の内、達成状況を把握している学科数
普通科等	3,386 (1,960)	915 (498)	1,375 (905)
	58.3% (33.5%)	15.8% (8.5%)	23.7% (15.5%)
	((a)に占める割合)→	27.0% (25.4%)	40.6% (46.2%)
英語教育を主とする学科	87 (71)	35 (31)	52 (43)
	59.2% (49.3%)	23.8% (21.5%)	35.4% (29.9%)
	((a)に占める割合)→	40.2% (43.7%)	59.8% (60.6%)
合計	3,473 (2,031)	950 (529)	1,427 (948)
	58.3% (33.9%)	16.0% (8.8%)	24.0% (15.8%)
	((a)に占める割合)→	27.4% (26.0%)	41.1% (46.7%)

2. 英語を使用する機会の増加に関すること

(1) 授業における、生徒の英語による言語活動時間の割合

「外国語(英語)」の授業において、ペア・ワークやグループ・ワーク等で生徒が英語で言語活動をしている時間の、1単位時間の授業に占める割合(%)

- ペア・ワークやグループ・ワーク等とは、生徒間でのやり取りを基本とする。ただし、教員が英語を用いて、生徒とやり取りを行う時間も含まれること。

- 言語活動とは、現行の学習指導要領に規定されている言語活動のこと。

例:「聞いたり読んだりしたこと、学んだことや経験したことに基づき、情報や考えなどについて、話し合ったり意見の交換をしたりする。」など。

- 英語担当教員とは、教員免許「外国語(英語)」を所有し、かつ調査時点で英語の授業を担当している管理職、教諭、助教諭及び常勤講師を指す。非常勤講師は除く。

- 該当学科ごとに、1単位時間で生徒が英語で言語活動している時間のおおよその割合に該当学科を担当する教員数を示している。

①普通科等

(ア)「コミュニケーション英語基礎」

授業に占める言語活動の時間の割合	該当する英語担当教員数				合計
授業中、おおむね言語活動を行っている (75%程度以上～)	55人	(53人)	8.1%	(6.6%)	676人 (806人)
半分以上の時間、言語活動を行っている (50%程度以上～75%程度未満)	145人	(188人)	21.4%	(23.3%)	
半分未満の時間、言語活動を行っている (25%程度以上～50%程度未満)	274人	(313人)	40.5%	(38.8%)	
あまり言語活動を行っていない (～25%程度未満)	202人	(252人)	29.9%	(31.3%)	

(イ)「コミュニケーション英語Ⅰ」

授業に占める言語活動の時間の割合	該当する英語担当教員数				合計
授業中、おおむね言語活動を行っている (75%程度以上～)	1,136人	(1,131人)	10.7%	(11.2%)	10,583人 (10,096人)
半分以上の時間、言語活動を行っている (50%程度以上～75%程度未満)	3,372人	(3,047人)	31.9%	(30.2%)	
半分未満の時間、言語活動を行っている (25%程度以上～50%程度未満)	4,192人	(4,027人)	39.6%	(39.9%)	
あまり言語活動を行っていない (～25%程度未満)	1,883人	(1,891人)	17.8%	(18.7%)	

(ウ)「コミュニケーション英語Ⅱ」

授業に占める言語活動の時間の割合	該当する英語担当教員数				合計
授業中、おおむね言語活動を行っている (75%程度以上～)	888	人	9.8%		9,076
半分以上の時間、言語活動を行っている (50%程度以上～75%程度未満)	2,850	人	31.4%		
半分未満の時間、言語活動を行っている (25%程度以上～50%程度未満)	3,687	人	40.6%		
あまり言語活動を行っていない (～25%程度未満)	1,651	人	18.2%		

(エ)「英語表現Ⅰ」

授業に占める言語活動の時間の割合	該当する英語担当教員数				合計
授業中、おおむね言語活動を行っている (75%程度以上～)	746人	(690人)	9.8%	(11.3%)	7,579人 (6,114人)
半分以上の時間、言語活動を行っている (50%程度以上～75%程度未満)	2,165人	(1,868人)	28.6%	(30.6%)	
半分未満の時間、言語活動を行っている (25%程度以上～50%程度未満)	3,053人	(2,307人)	40.3%	(37.7%)	
あまり言語活動を行っていない (～25%程度未満)	1,615人	(1,249人)	21.3%	(20.4%)	

(オ)「英語表現Ⅱ」

授業に占める言語活動の時間の割合	該当する英語担当教員数				合計
授業中、おおむね言語活動を行っている (75%程度以上～)	358	人	7.4%		4,848
半分以上の時間、言語活動を行っている (50%程度以上～75%程度未満)	1,386	人	28.6%		
半分未満の時間、言語活動を行っている (25%程度以上～50%程度未満)	1,991	人	41.1%		
あまり言語活動を行っていない (～25%程度未満)	1,113	人	23.0%		

②英語教育を主とする学科

(カ)「コミュニケーション英語Ⅰ」

授業に占める言語活動の時間の割合	該当する英語担当教員数				合計
授業中、おおむね言語活動を行っている (75%程度以上～)	29人	(38人)	35.4%	(41.3%)	82人 (92人)
半分以上の時間、言語活動を行っている (50%程度以上～75%程度未満)	26人	(23人)	31.7%	(25.0%)	
半分未満の時間、言語活動を行っている (25%程度以上～50%程度未満)	23人	(16人)	28.0%	(17.4%)	
あまり言語活動を行っていない (～25%程度未満)	4人	(15人)	4.9%	(16.3%)	

(キ)「総合英語」

授業に占める言語活動の時間の割合	該当する英語担当教員数				合計
授業中、おおむね言語活動を行っている (75%程度以上～)	139人	(115人)	38.4%	(34.1%)	362人 (337人)
半分以上の時間、言語活動を行っている (50%程度以上～75%程度未満)	131人	(122人)	36.2%	(36.2%)	
半分未満の時間、言語活動を行っている (25%程度以上～50%程度未満)	66人	(65人)	18.2%	(19.3%)	
あまり言語活動を行っていない (～25%程度未満)	26人	(35人)	7.2%	(10.4%)	

(カ)「異文化理解」

授業に占める言語活動の時間の割合	該当する英語担当教員数				合計
授業中、おおむね言語活動を行っている (75%程度以上～)	176人	(124人)	58.7%	(46.4%)	300人 (267人)
半分以上の時間、言語活動を行っている (50%程度以上～75%程度未満)	62人	(77人)	20.7%	(28.8%)	
半分未満の時間、言語活動を行っている (25%程度以上～50%程度未満)	53人	(48人)	17.7%	(18.0%)	
あまり言語活動を行っていない (～25%程度未満)	9人	(18人)	3.0%	(6.7%)	

(2)「話すこと」及び「書くこと」における外国語(英語)表現の能力を評価するためのスピーキングテスト及びライティングテスト等のパフォーマンステストの状況

- 「各校の実施回数」とは、当該学科・学年の生徒全員を対象としたテストについて、1校当たりの回数を指す。
- 音読テストは、本調査においては、「読むこと」の技能を評価するものとし、スピーキングテストに含めない。
- ライティングテストは定期テストの出題も含む。ただし、学習指導要領に示す言語活動(例:「コミュニケーション英語Ⅰ」であれば、「聞いたり読んだりしたこと、学んだことや経験したことに基づき、情報や考えなどについて、簡潔に書く」)などに沿った評価とし、語彙、語法、文法知識のみを問うような問題は含めない。

①普通科等における実施の有無及び実施回数

	実施する				実施しない			
(ア)「コミュニケーション英語基礎」	160	(137)	30.6%	(39.1%)	363	(213)	69.4%	(60.9%)
(イ)「コミュニケーション英語Ⅰ」	2,419	(1,671)	50.4%	(54.0%)	2,381	(1,423)	49.6%	(46.0%)
(ウ)「コミュニケーション英語Ⅱ」	1,801	-	44.3%	-	2,261	-	55.7%	-
(エ)「英語表現Ⅰ」	1,717	(1,167)	55.2%	(64.9%)	1,394	(630)	44.8%	(35.1%)
(オ)「英語表現Ⅱ」	989	-	52.6%	-	890	-	47.4%	-

【実施する全ての学科の実施回数の合計を示している。】

		(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)	(オ)
スピー キング テ ス ト	スピーチ	106 (204)	1,583 (1,232)	1,187 -	1,158 (742)	401 -
	インタビュー(面接)	85 (206)	1,843 (1,380)	1,241 -	886 (654)	302 -
	プレゼンテーション	56 (134)	1,184 (968)	903 -	797 (642)	380 -
	ディスカッション	6 (11)	150 (196)	205 -	57 (48)	85 -
	ディベート	5 (4)	75 (77)	106 -	65 (56)	81 -
スピーキングテスト総合計		258 (559)	4,835 (3,853)	3,642 -	2,963 (2,142)	1,249 -
ライティングテスト(エッセイ等)		74 (226)	1,928 (2,101)	1,761 -	2,554 (2,261)	2,428 -
その他(※下記に詳細記述)		26 (33)	278 (259)	174 -	83 (101)	26 -

※「その他」を選択した学科がある場合、その内容を記述する(同様の内容のものはまとめる)。

スキット、ロールプレイ、ストーリー・リテリング、Show&Tell

--

②英語教育を主とする学科における実施の有無及び実施回数

	実施する		実施しない	
(カ)「コミュニケーション英語Ⅰ」	21 (16)	32.3% (48.5%)	44 (17)	67.7% (51.5%)
(キ)「総合英語」	100 (93)	68.5% (75.0%)	46 (31)	31.5% (25.0%)
(ク)「異文化理解」	109 (81)	76.8% (71.7%)	33 (32)	23.2% (28.3%)

【実施する全ての学科の実施回数の合計を示している。】

	(カ)	(キ)	(ク)	
スピーキングテスト	スピーチ	23 (10)	96 (104)	106 (93)
	インタビュー(面接)	33 (15)	56 (79)	55 (57)
	プレゼンテーション	40 (18)	101 (105)	160 (119)
	ディスカッション	6 (3)	41 (23)	74 (93)
	ディベート	12 (5)	21 (13)	33 (24)
スピーキングテスト総合計	114 (51)	315 (324)	428 (386)	
ライティングテスト(エッセイ等)	30 (36)	202 (205)	191 (124)	
その他(※下記に詳細記述)	4 (2)	23 (23)	11 (8)	

※「その他」を選択した学科がある場合、その内容を記述する(同様の内容のものはまとめる)。

スキット、ロールプレイ、ストーリー・リテリング、Show&Tell

(3) 外国語指導助手(ALT)等の活用状況

- 各自治体や学校によって様々な呼称があると考えられるが、本設問における「ALT」とは、英語の授業などで、計画的・継続的に活用している外国人のことを指す。英語以外の外国語を担当するALTは含めない。

(3)ー①ALT等の年間活用総授業時数(平成25年度実績・平成26年度計画)

- 1単位時間は50分として計算する。単位時間の計算によって生じた小数点以下端数については、全て切り捨てて計算する。
- (a)では、各学校の第1学年から第3学年までの全ての学級における外国語(英語)の年間総実施時数の合計を示している。
(b)では、(a)のうちALT等を活用した総授業時数の合計を示している。
- (a)には、外国語の授業以外(総合的な学習の時間)の時は含めない。選択教科の外国語は含む。
- 英語以外の外国語の授業時数は含めない。

ア ALT等の年間活用総授業時数【平成25年度実績】

①普通科等

	(a)総実施時数の計	(b)ALT等活用総授業時数の計	(a)に占める(b)の割合
ALT(※任用・契約形態は問わない)	9,055,705 (9,653,024)	850,196 (803,665)	99.9% (99.7%)
留学生や、日本人で英語に堪能な地域人材		1,225 (2,080)	0.1% (0.3%)
合計	9,055,705 (9,653,024)	851,421 (805,745)	9.4% (8.3%)

②英語教育を主とする学科

	(a)総実施時数の計	(b)ALT等活用総授業時数の計	(a)に占める(b)の割合
ALT(※任用・契約形態は問わない)	244,021 (300,709)	82,619 (72,514)	98.6% (98.8%)
留学生や、日本人で英語に堪能な地域人材		1,166 (889)	1.4% (1.2%)
合計	244,021 (300,709)	83,785 (73,403)	34.3% (24.4%)

イ ALT等の年間活用総授業時数【平成26年度計画】

①普通科等

	(a)総実施時数の計	(b)ALT等活用総授業時数の計	(a)に占める(b)の割合
ALT(※任用・契約形態は問わない)	9,216,520 (9,676,236)	909,918 (819,423)	99.8% (99.6%)
留学生や、日本人で英語に堪能な地域人材		2,201 (3,515)	0.2% (0.4%)
合計	9,216,520 (9,676,236)	912,119 (822,938)	9.9% (8.5%)

②英語教育を主とする学科

	(a)総実施時数の計		(b)ALT等活用総授業時数の計		(a)に占める(b)の割合	
ALT(※任用・契約形態は問わない)	231,547	(258,437)	80,908	(68,527)	99.4%	(98.7%)
留学生や、日本人で英語に堪能な地域人材			508	(877)	0.6%	(1.3%)
合計	231,547	(258,437)	81,416	(69,404)	35.2%	(26.9%)

(3)－②ALTの活用人数の状況

- 人数は、年間の契約人数の総数ではなく、調査基準日時点での人数。
- 「その他のALT」とは、ネイティブ・スピーカーや英語が堪能な地域人材で、(ア)～(エ)に該当しない者が含まれる(日本人、留学生等も含む)。
- 「高等学校におけるALT活用人数…(a)」とは、中学校等と兼務している人数も含む。
同一ALTが複数の高等学校で活用されている場合は、いずれか1つの学校で1名とカウントすること。

	高等学校におけるALT活用人数…(a)	(a)の合計に占める割合	(a)のうち、小学校とのみ兼務するALT活用人数…(b)	(a)のうち、中学校とのみ兼務するALT活用人数…(c)	(a)のうち、小学校及び中学校と兼務するALT活用人数…(d)	(b)、(c)、(d)の(カ)合計の和に占める(b)+(c)+(d)の割合
(ア)JETプログラムによるALTの人数	1,389人 (1,455人)	62.7% (59.9%)	3人 -	57人 -	9人 -	63.9% (67.9%)
(イ)自治体が独自に直接雇用しているALTの人数	178人 (441人)	8.0% (18.2%)	6人 -	6人 -	1人 -	12.0% (11.9%)
(ウ)派遣契約によるALTの人数	116人 (127人)	5.2% (5.2%)	3人 -	1人 -	3人 -	6.5% (1.5%)
(エ)請負契約によるALTの人数	291人 (290人)	13.1% (11.9%)	2人 -	8人 -	1人 -	10.2% (11.2%)
(オ)その他のALT等の人数	240人 (115人)	10.8% (4.7%)	1人 -	7人 -	0人 -	7.4% (7.5%)
(カ)合計人数	2,214人 (2,428人)		15人 -	79人 -	14人 -	

※平成26年度より日本人の地域人材も(オ)に含める。

(3)－③ALTの任用・契約形態の状況

- 複数回答可としている。
- 英語以外の外国語を担当するALTは含まない。

	都道府県	指定都市	市町村	合計
JETプログラムによりALTを任用している自治体の数	42 (43)	10 (11)	654 (786)	706 (840) 39.0% (46.4%)
独自でALTを直接任用している自治体の数	6 (6)	9 (13)	377 (434)	392 (453) 21.7% (25.0%)
派遣契約によりALTを活用している自治体の数	2 (2)	3 (4)	184 (258)	189 (264) 10.5% (14.6%)
請負契約によりALTを活用している自治体の数	10 (10)	6 (6)	309 (359)	325 (375) 18.0% (20.7%)
その他の方法によりALTを活用している自治体の数	3 (3)	2 (2)	137 (62)	142 (67) 7.9% (3.7%)

4. 英語担当教員の英語力・指導力等に関すること

(1)英語担当教員の英語力の状況

- 「英語担当教員」とは、教員免許「外国語(英語)」を所有し、調査基準日時点において高等学校で英語の授業を担当している者のことを指す。管理職も含む。非常勤講師は除く。
- 「英語能力に関する外部試験」とは、英検、TOEFL、TOEICを指す。
- 「英検準1級以上等」とは、英検準1級以上以外にTOEFLのPBT550点以上、CBT213点以上、iBT80点以上またはTOEIC730点以上を指す。

該当教員数…(a)	(a)の内、英語能力に関する外部試験を受験した経験のある英語担当教員数…(b)	(b)の内、英検準1級以上等を取得している教員数…(c)
23,436 人 (23,368人)	17,996 人 (17,651人)	12,985 人 (12,315人)
((a)に占める割合)→	76.8% (75.5%)	55.4% (52.7%)
	((b)に占める割合)→	72.2% (69.8%)

(2) 英語担当教員の海外留学経験等の状況

- (a)「英語担当教員」とは、教員免許「外国語(英語)」を所有し、調査基準日時点において高等学校で英語の授業を担当している者のことを指す。管理職も含む。非常勤講師は除く。
- (b)「海外留学経験等」とは、海外にある学校や研修施設等へ通った実績を指す。高等学校卒業段階までに海外に在留し、現地にある学校へ通った経験も含む。

該当教員数…(a)	(a)のうち、海外留学経験等のある英語担当教員数…(b)			
	～1ヶ月未満	1ヶ月以上～半年未満	半年以上～1年未満	1年以上～
23,436人 (23,368人)	3,456人 (2,944人)	2,753人 (2,559人)	2,812人 (2,487人)	2,439人 (2,248人)
((a)に占める割合)→	48.9% (43.8%)			
((b)に占める割合)→	30.2% (28.8%)	24.0% (25.0%)	24.5% (24.3%)	21.3% (22.0%)

(3) 授業における英語担当教員の英語使用状況

①普通科等

(ア)「コミュニケーション英語基礎」

科目を担当する英語担当教員総数	676人	(806人)
-----------------	------	--------

	該当する英語担当教員数		合計	
発話をおおむね英語で行っている (75%程度以上～)	73	(61)	10.8%	(7.6%)
発話の半分以上を英語で行っている (50%程度以上～75%程度未満)	148	(236)	21.9%	(29.3%)
発話の半分未満を英語で行っている (～50%程度未満)	455	(509)	67.3%	(63.2%)
			676	(806)

(イ)「コミュニケーション英語Ⅰ」

科目を担当する英語担当教員総数	10,583人	(10,096人)
-----------------	---------	-----------

	該当する英語担当教員数		合計	
発話をおおむね英語で行っている (75%程度以上～)	1,448	(1,528)	13.7%	(15.1%)
発話の半分以上を英語で行っている (50%程度以上～75%程度未満)	3,640	(3,833)	34.4%	(38.0%)
発話の半分未満を英語で行っている (～50%程度未満)	5,495	(4,735)	51.9%	(46.9%)
			10,583	(10,096)

(ウ)「コミュニケーション英語Ⅱ」

科目を担当する英語担当教員総数	9,076人	—
-----------------	--------	---

	該当する英語担当教員数		合計	
発話をおおむね英語で行っている (75%程度以上～)	1,111	—	12.2%	—
発話の半分以上を英語で行っている (50%程度以上～75%程度未満)	3,133	—	34.5%	—
発話の半分未満を英語で行っている (～50%程度未満)	4,832	—	53.2%	—
			9,076	—

(エ)「英語表現Ⅰ」

科目を担当する英語担当教員総数	7,579人	(6,114人)
-----------------	--------	----------

	該当する英語担当教員数		合計	
発話をおおむね英語で行っている (75%程度以上～)	760	(826)	10.0%	(13.5%)
発話の半分以上を英語で行っている (50%程度以上～75%程度未満)	2,376	(2,035)	31.3%	(33.3%)
発話の半分未満を英語で行っている (～50%程度未満)	4,443	(3,253)	58.6%	(53.2%)
			7,579	(6,114)

(オ)「英語表現Ⅱ」

科目を担当する英語担当教員総数	4,848人	—
-----------------	--------	---

	該当する英語担当教員数		合計	
発話をおおむね英語で行っている (75%程度以上～)	364	—	7.5%	—
発話の半分以上を英語で行っている (50%程度以上～75%程度未満)	1,476	—	30.4%	—
発話の半分未満を英語で行っている (～50%程度未満)	3,008	—	62.0%	—
			4,848	—

②英語教育を主とする学科

(エ)「コミュニケーション英語Ⅰ」

科目を担当する英語担当教員総数	82人	(92人)
-----------------	-----	-------

	該当する英語担当教員数				合計	
発話をおおむね英語で行っている (75%程度以上～)	31	(44)	37.8%	(47.8%)	82	(92)
発話の半分以上を英語で行っている (50%程度以上～75%程度未満)	25	(18)	30.5%	(19.6%)		
発話の半分未満を英語で行っている (～50%程度未満)	26	(30)	31.7%	(32.6%)		

(オ)「総合英語」

科目を担当する英語担当教員総数	362人	(337人)
-----------------	------	--------

	該当する英語担当教員数				合計	
発話をおおむね英語で行っている (75%程度以上～)	171	(159)	47.2%	(47.2%)	362	(337)
発話の半分以上を英語で行っている (50%程度以上～75%程度未満)	113	(96)	31.2%	(28.5%)		
発話の半分未満を英語で行っている (～50%程度未満)	78	(82)	21.5%	(24.3%)		

(カ)「異文化理解」

科目を担当する英語担当教員総数	300人	(267人)
-----------------	------	--------

	該当する英語担当教員数				合計	
発話をおおむね英語で行っている (75%程度以上～)	182	(137)	60.7%	(51.3%)	300	(267)
発話の半分以上を英語で行っている (50%程度以上～75%程度未満)	68	(76)	22.7%	(28.5%)		
発話の半分未満を英語で行っている (～50%程度未満)	50	(54)	16.7%	(20.2%)		

(4)英語担当教員に対する集中的な研修の実施状況

- 本設間における「集中的な研修」とは、高等学校の英語担当教員を対象として、複数日にわたって学習指導要領に基づく授業の展開方法や、具体的な言語活動の指導や評価の方法などについて理解と実践を深めることで指導力の向上を図る研修(中学校英語担当教員との合同研修も含む)のことを指す。研修が断続的に複数日にわたって行われる場合も含む。
- 研修の受講が、自費によるものか公費によるものかは問わない。

【平成25年度実績】

	市町村教育委員会が主催した研修		都道府県・指定都市教育委員会が主催した研修	
	国内で実施した研修	海外で実施した研修	国内で実施した研修	海外で実施した研修
実施した教育委員会の数	1 (6)	0 (0)	40 (38)	9 (8)
	—	—	59.7% (56.7%)	13.4% (11.9%)
研修を受講した教員数	7人 (132人)	0人 (0人)	3,724人 (2964人)	28人 (37人)
	—	—	15.9% (12.4%)	0.1% (0.2%)

	民間・財団法人等が主催した研修	
	国内で実施した研修	海外で実施した研修
研修を受講した教員数	2152人 (1554人)	110人 (103人)
	9.2% (6.5%)	0.5% (0.4%)

【平成26年度計画】

	市町村教育委員会が主催した研修		都道府県・指定都市教育委員会が主催した研修	
	国内で実施予定の研修	海外で実施予定の研修	国内で実施予定の研修	海外で実施予定の研修
実施した(または計画している)教育委員会の数	2 (33)	0 (0)	43 (40)	9 (14)
	—	—	64.2% (59.7%)	13.4% (20.9%)

	民間・財団法人等が主催した研修	
	国内で実施予定の研修	海外で実施予定の研修
研修を受講した(または計画している)教員数	2296人 (1580人)	89人 (100人)
	9.8% (6.8%)	0.4% (0.4%)

(5) 英語担当教員による校内研修等の実施状況【平成26年度計画】

① 英語担当教員同士の授業公開の実施								合計			
実施している	2,881	(2,815)	83.3%	(80.6%)	実施していない	578	(677)	16.7%	(19.4%)	3,459	(3,492)
② 英語担当教員による指導と評価に関する研修の実施								合計			
実施している	1,973	(1,928)	57.0%	(55.2%)	実施していない	1,486	(1,564)	43.0%	(44.8%)	3,459	(3,492)

(6) 中学校との連携（平成26年度計画）

	連携している		連携していない		合計					
英語教育に関する中学校・高等学校の連携	1,081	(1,001)	31.3%	(28.7%)	2,378	(2,491)	68.7%	(71.3%)	3,459	(3,492)

※下の表は、連携している学校のうち、該当に当てはまる学校数を表す。

情報交換（指導方法等についての検討会、合同研修の実施等）	556	(548)	51.4%	(54.7%)
交流（授業参観、高等学校の外国語担当教員による中学校での授業等）	951	(844)	88.0%	(84.3%)
その他（具体的に以下に記入）	100	(90)	9.3%	(9.0%)

※「その他」を選択した学校がある場合、その内容を記述する（同様の内容のものはまとめる）。

5. 英語の授業におけるICT機器の活用状況

(1) 英語の授業におけるICT機器活用の有無

	平成25年度実績		平成26年度計画	
活用した(する)	2419	70.0%	2582	74.6%
活用しなかった(しない)	1039	30.0%	877	25.4%

(1)の平成25年度実績で、「活用した」と回答した学校が、(2)(3)に回答している。

(2) 活用したICT機器【複数回答可。】

電子黒板	パソコン	書画カメラ(実物投影機)	指導者用タブレット	生徒用タブレット	デジタルカメラ
270	2087	526	692	114	451
11.2%	86.3%	21.7%	28.6%	4.7%	18.6%
デジタルビデオカメラ	TV会議システム	その他			
495	28	833			
20.5%	1.2%	34.4%			

(3) ICT機器活用頻度等

	概ね毎時間活用	授業時数の半分程度活用	ほとんど活用しない
主たる教材・教具として活用	276	234	247
	11.4%	9.7%	10.2%
補助的に活用	269	837	556
	11.1%	34.6%	23.0%

【都道府県別一覧】「CAN-DOリスト」による学習到達目標の設定状況

【高等学校】

県市 番号	都道府県市名	普通科等の学 科数…(a)	(a)の内、「CAN- DOリスト」により学 習到達目標を設定している学科 数…(b)	(b)/(a)	英語教育を主と する学科の学 科数…(c)	(c)の内、「CAN-DOリ スト」により学習到達 目標を設定している 学科数…(d)	(d)/(c)
1	北海道	266	121	45.5%	2	2	100.0%
2	青森県	127	124	97.6%	3	3	100.0%
3	岩手県	126	126	100.0%	1	1	100.0%
4	宮城県	96	96	100.0%	2	2	100.0%
5	秋田県	71	71	100.0%	4	4	100.0%
6	山形県	62	13	21.0%	0	0	-
7	福島県	174	174	100.0%	3	3	100.0%
8	茨城県	120	49	40.8%	2	1	50.0%
9	栃木県	123	29	23.6%	1	0	0.0%
10	群馬県	80	76	95.0%	3	3	100.0%
11	埼玉県	248	17	6.9%	9	3	33.3%
12	千葉県	200	147	73.5%	9	8	88.9%
13	東京都	332	24	7.2%	6	1	16.7%
14	神奈川県	184	142	77.2%	5	4	80.0%
15	新潟県	99	94	94.9%	4	4	100.0%
16	富山県	82	14	17.1%	4	1	25.0%
17	石川県	53	53	100.0%	0	0	-
18	福井県	83	80	96.4%	3	3	100.0%
19	山梨県	52	52	100.0%	2	2	100.0%
20	長野県	124	35	28.2%	6	2	33.3%
21	岐阜県	94	94	100.0%	1	1	100.0%
22	静岡県	129	128	99.2%	4	4	100.0%
23	愛知県	309	94	30.4%	4	3	75.0%
24	三重県	117	19	16.2%	4	3	75.0%
25	滋賀県	55	20	36.4%	2	0	0.0%
26	京都府	95	18	18.9%	3	2	66.7%
27	大阪府	197	11	5.6%	25	2	8.0%
28	兵庫県	230	24	10.4%	6	3	50.0%
29	奈良県	66	65	98.5%	4	4	100.0%
30	和歌山県	91	34	37.4%	2	2	100.0%
31	鳥取県	42	42	100.0%	0	0	-
32	島根県	72	32	44.4%	2	1	50.0%
33	岡山県	116	115	99.1%	1	1	100.0%
34	広島県	136	128	94.1%	1	1	100.0%
35	山口県	108	108	100.0%	1	1	100.0%
36	徳島県	73	42	57.5%	1	1	100.0%
37	香川県	72	70	97.2%	1	1	100.0%
38	愛媛県	75	23	30.7%	0	0	-
39	高知県	67	67	100.0%	2	2	100.0%
40	福岡県	183	161	88.0%	5	4	80.0%
41	佐賀県	71	71	100.0%	0	0	-
42	長崎県	73	3	4.1%	2	1	50.0%
43	熊本県	142	140	98.6%	1	1	100.0%
44	大分県	96	93	96.9%	1	1	100.0%
45	宮崎県	108	108	100.0%	0	0	-
46	鹿児島県	156	127	81.4%	0	0	-
47	沖縄県	133	12	9.0%	5	1	20.0%

【出典】平成26年度公立高等学校・中等教育学校(後期課程)における英語教育実施状況調査

※都道府県等によっては、「学科」に、文部科学省学校基本調査における学科コードの小分類の学科を含む。

※「普通科等」とは、英語教育を主とする学科以外の学科を指す。

※「英語教育を主とする学科」とは、外国語に関する学科及び国際関係に関する学科の中で英語教育を主とする学科を指す。

【都道府県別一覧】授業における英語担当教員の英語使用状況

【高等学校】

県市 番号	都道府県市名	普通科等でコミュニケーションⅠを 担当する英語担 当教員総数… (a)	(a)の内、発話の 半分以上を英語 で行っている教員 数…(b)	(b)/(a)	英語教育を主とす る学科でコミュニ ケーションⅠを担 当する英語担当教員 総数…(c)	(c)の内、発話の 半分以上を英語 で行っている教員 数…(d)	(d)/(c)
1	北海道	532	366	68.8%	0	0	-
2	青森県	140	63	45.0%	0	0	-
3	岩手県	137	110	80.3%	0	0	-
4	宮城県	182	108	59.3%	0	0	-
5	秋田県	122	81	66.4%	3	0	0.0%
6	山形県	107	58	54.2%	0	0	-
7	福島県	208	81	38.9%	0	0	-
8	茨城県	269	111	41.3%	3	3	100.0%
9	栃木県	185	57	30.8%	0	0	-
10	群馬県	206	158	76.7%	0	0	-
11	埼玉県	500	188	37.6%	5	4	80.0%
12	千葉県	404	150	37.1%	5	2	40.0%
13	東京都	600	227	37.8%	16	14	87.5%
14	神奈川県	573	267	46.6%	4	4	-
15	新潟県	252	104	41.3%	4	3	75.0%
16	富山県	97	73	75.3%	5	5	100.0%
17	石川県	138	84	60.9%	0	0	-
18	福井県	107	67	62.6%	0	0	-
19	山梨県	97	71	73.2%	0	0	-
20	長野県	267	69	25.8%	4	4	100.0%
21	岐阜県	205	118	57.6%	2	2	100.0%
22	静岡県	319	223	69.9%	0	0	-
23	愛知県	577	358	62.0%	0	0	-
24	三重県	163	30	18.4%	0	0	-
25	滋賀県	139	60	43.2%	3	3	100.0%
26	京都府	284	92	32.4%	2	2	100.0%
27	大阪府	573	115	20.1%	17	2	11.8%
28	兵庫県	456	384	84.2%	2	2	100.0%
29	奈良県	96	41	42.7%	0	0	-
30	和歌山県	138	44	31.9%	2	2	100.0%
31	鳥取県	66	39	59.1%	0	0	-
32	島根県	93	32	34.4%	0	0	-
33	岡山県	150	62	41.3%	0	0	-
34	広島県	290	117	40.3%	2	2	100.0%
35	山口県	132	61	46.2%	0	0	-
36	徳島県	91	55	60.4%	0	0	-
37	香川県	111	62	55.9%	0	0	-
38	愛媛県	150	65	43.3%	0	0	-
39	高知県	116	60	51.7%	2	2	100.0%
40	福岡県	323	123	38.1%	1	0	0.0%
41	佐賀県	88	58	65.9%	0	0	-
42	長崎県	123	58	47.2%	0	0	-
43	熊本県	169	60	35.5%	0	0	-
44	大分県	105	56	53.3%	0	0	-
45	宮崎県	100	54	54.0%	0	0	-
46	鹿児島県	189	87	46.0%	0	0	-
47	沖縄県	214	81	37.9%	0	0	-

【出典】平成26年度公立高等学校・中等教育学校(後期課程)における英語教育実施状況調査

※「普通科等」とは、英語教育を主とする学科以外の学科を指す。

※「英語教育を主とする学科」とは、外国語に関する学科及び国際関係に関する学科の中で英語教育を主とする学科を指す。

【都道府県別一覧】英語担当教員の英語力の状況

【高等学校】

県市番号	都道府県市名	英語担当教員数…(a)	(a)の内、英語能力に関する外部試験を受験した経験のある教員数…(b)	(b)の内、英検準一級以上等を取得している教員数…(c)	(c)/(a)
1	北海道	1,111	799	515	46.4%
2	青森県	289	227	129	44.6%
3	岩手県	307	228	132	43.0%
4	宮城県	478	313	224	46.9%
5	秋田県	258	186	132	51.2%
6	山形県	241	151	105	43.6%
7	福島県	464	279	169	36.4%
8	茨城県	643	542	364	56.6%
9	栃木県	362	270	189	52.2%
10	群馬県	440	369	296	67.3%
11	埼玉県	1,196	782	533	44.6%
12	千葉県	1,008	683	384	38.1%
13	東京都	1,409	1,099	937	66.5%
14	神奈川県	1,391	1,090	724	52.0%
15	新潟県	535	442	322	60.2%
16	富山県	224	213	179	79.9%
17	石川県	270	266	211	78.1%
18	福井県	175	170	151	86.3%
19	山梨県	202	156	110	54.5%
20	長野県	489	435	360	73.6%
21	岐阜県	409	373	312	76.3%
22	静岡県	680	503	382	56.2%
23	愛知県	1,394	996	747	53.6%
24	三重県	345	283	214	62.0%
25	滋賀県	325	254	204	62.8%
26	京都府	492	404	301	61.2%
27	大阪府	1,507	1,084	732	48.6%
28	兵庫県	1,198	980	725	60.5%
29	奈良県	286	190	103	36.0%
30	和歌山県	223	148	86	38.6%
31	鳥取県	126	102	95	75.4%
32	島根県	185	137	89	48.1%
33	岡山県	349	260	180	51.6%
34	広島県	513	439	367	71.5%
35	山口県	291	214	170	58.4%
36	徳島県	186	141	112	60.2%
37	香川県	205	186	169	82.4%
38	愛媛県	292	249	182	62.3%
39	高知県	162	135	79	48.8%
40	福岡県	777	563	396	51.0%
41	佐賀県	188	164	120	63.8%
42	長崎県	284	228	169	59.5%
43	熊本県	322	258	168	52.2%
44	大分県	254	212	141	55.5%
45	宮崎県	212	188	160	75.5%
46	鹿児島県	338	250	154	45.6%
47	沖縄県	401	355	262	65.3%

【出典】平成26年度公立高等学校・中等教育学校(後期課程)における英語教育実施状況調査

※「英語担当教員の英語力の状況」については、教員に求められる英語力や指導力のなかで、客観的な指標の一つとして、調査を行ったものである。

※「英検準一級以上等」とは、英検準一級以上以外にTOEFL PBT550点以上、CBT213点以上、iBT80点以上またはTOEIC730点以上を指す。